【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　赫　裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　社長室長　　三田村　崇
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　社長室長　　三田村　崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
売上高	（千円）	61,501,759	69,920,268	124,191,544
経常利益	（千円）	2,669,952	3,441,360	5,238,342
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,812,382	2,388,193	3,764,003
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,108,354	2,637,773	4,161,843
純資産額	（千円）	41,599,072	42,898,030	42,516,428
総資産額	（千円）	63,428,668	66,454,499	63,178,911
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	92.93	122.52	192.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.58	64.55	67.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,919,699	213,908	2,534,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,014,029	△557,421	△4,253,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△584,058	△1,062,903	△1,780,274
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,438,468	3,210,536	4,616,952

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、地政学的リスクの継続を背景とした原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、為替相場の変動による輸入物価への影響がみられ、物価上昇圧力が依然として残る状況となりました。こうした中、中東情勢が緊迫化し、経済動向の不確実性への警戒感も高まったことから、先行きについては引き続き不透明感が強まる状況で推移しました。

当社グループの主要顧客においては、コロナ禍後に回復した観光需要により堅調な業種がある一方、総じて多くの業種において、人手不足や急激な物価高騰への対応が課題となっており、当社を取り巻く経営環境も大変厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社グループでは2026年4月からスタートさせた中長期経営計画において、中長期ビジョン「高速ファンづくり チャレンジ 2035 to be a good company」を掲げ、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億75百万円増加し、664億54百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産25億26百万円増加、商品及び製品13億52百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億93百万円増加し、235億56百万円となりました。これは主に、電子記録債務8億12百万円増加、短期借入金15億円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、428億98百万円となりました。これは主に、自己株式13億円増加による純資産の減少、利益剰余金12億54百万円増加、その他有価証券評価差額金2億47百万円増加によるものであります。

② 経営成績

当中間連結会計期間での業績は売上高699億20百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益32億55百万円(同30.5%増)、経常利益34億41百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益23億88百万円(同31.8%増)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は14億6百万円となり、当中間連結会計期間末の資金は32億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間が19億19百万円であったのに対して、当中間連結会計期間は2億13百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間が30億14百万円であったのに対して、当中間連結会計期間は5億57百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間が5億84百万円であったのに対して、当中間連結会計期間は10億62百万円となりました。

中間連結会計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2025年9月期	2026年9月期	2026年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（%）	90.27	132.23	96.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	6,665.32	30.55	1,011.73
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（%）※	―	350.62	―
自己資本比率（自己資本／総資本）（%）	65.58	64.55	67.30

※　2025年9月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,990,920	20,990,920	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	20,990,920	20,990,920	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年4月1日～2026年9月30日	―	20,990,920	―	1,724,518	―	1,858,290

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
管理信託（高速興産B号株式会社　0700207号）受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,191	11.33
管理信託（高速興産C号株式会社　0700208号）受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,191	11.33
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,153	5.97
ビービーエイチ フオー フイデリテイ ロー プライス ストツク フアンド（常任代理人　㈱三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　決済事業部）	1,124	5.81
管理信託（高速興産A号株式会社　0700206号）受託者みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,113	5.76
高速興産B号㈱	仙台市青葉区立町23番11号	621	3.22
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	619	3.20
高速興産C号㈱	仙台市青葉区立町23番11号	611	3.16
㈱七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	510	2.64
赫　由美子	仙台市泉区	508	2.63
計	－	10,645	55.05

（注）１　日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
２　管理信託（高速興産B号株式会社　0700207号）受託者みずほ信託銀行株式会社、管理信託（高速興産C号株式会社　0700208号）受託者みずほ信託銀行株式会社、管理信託（高速興産A号株式会社　0700206号）受託者みずほ信託銀行株式会社については、高速興産㈱が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は、各々高速興産B号㈱、高速興産C号㈱、高速興産A号㈱であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,656,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,288,200	192,882	―
単元未満株式	普通株式 46,220	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,990,920	―	―
総株主の議決権	―	192,882	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱高速	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	1,656,500	―	1,656,500	7.89
計	―	1,656,500	―	1,656,500	7.89

（注）１　2026年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、2026年8月5日に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は60,340株減少しております。
２　2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2026年8月3日から2026年8月27日までの間に279,100株の自己株式を取得しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,678,881	3,272,464
受取手形、売掛金及び契約資産	18,020,780	20,547,376
商品及び製品	6,915,729	8,268,126
仕掛品	118,435	111,004
原材料及び貯蔵品	195,690	237,573
未収還付法人税等	14,789	―
その他	840,828	680,884
貸倒引当金	△58,814	△50,087
流動資産合計	30,726,319	33,067,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,576,393	6,565,333
土地	14,552,075	14,451,342
その他（純額）	3,211,653	4,041,002
有形固定資産合計	24,340,122	25,057,678
無形固定資産		
その他	470,297	440,396
無形固定資産合計	470,297	440,396
投資その他の資産		
投資有価証券	6,142,603	6,523,852
退職給付に係る資産	116,687	120,712
投資不動産（純額）	253,726	171,481
繰延税金資産	767,810	700,101
その他	426,534	454,945
貸倒引当金	△65,190	△82,012
投資その他の資産合計	7,642,171	7,889,082
固定資産合計	32,452,591	33,387,156
資産合計	63,178,911	66,454,499

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,011,461	8,987,263
電子記録債務	4,275,612	5,088,228
短期借入金	―	1,500,000
未払法人税等	1,072,076	1,294,740
賞与引当金	1,800,070	1,703,165
その他	2,603,032	2,951,272
流動負債合計	18,762,254	21,524,670
固定負債		
長期未払金	10,810	31,882
リース債務	352,232	368,637
繰延税金負債	574,786	624,712
退職給付に係る負債	839,456	876,291
その他	122,943	130,275
固定負債合計	1,900,229	2,031,798
負債合計	20,662,483	23,556,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,518	1,724,518
資本剰余金	2,193,736	2,372,282
利益剰余金	38,571,351	39,825,442
自己株式	△1,173,049	△2,473,664
株主資本合計	41,316,556	41,448,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194,641	1,442,556
退職給付に係る調整累計額	5,229	6,895
その他の包括利益累計額合計	1,199,871	1,449,451
純資産合計	42,516,428	42,898,030
負債純資産合計	63,178,911	66,454,499

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
売上高	61,501,759	69,920,268
売上原価	49,281,084	55,255,765
売上総利益	12,220,674	14,664,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,564,681	1,758,078
役員報酬	153,925	196,764
給料及び手当	3,075,730	3,372,311
賞与引当金繰入額	1,049,259	1,253,332
退職給付費用	77,157	84,105
法定福利費	652,864	717,426
車両費	178,133	177,128
通信費	173,901	180,152
減価償却費	347,227	376,993
不動産賃借料	345,813	453,614
その他	2,108,186	2,839,083
販売費及び一般管理費合計	9,726,881	11,408,991
営業利益	2,493,793	3,255,510
営業外収益		
受取利息	32,957	29,351
受取配当金	25,498	28,903
仕入割引	76,232	84,793
受取賃貸料	57,215	93,669
その他	23,009	34,980
営業外収益合計	214,913	271,697
営業外費用		
支払利息	288	7,002
賃貸収入原価	13,826	25,907
連結子会社損失	―	※ 38,719
その他	24,639	14,218
営業外費用合計	38,754	85,848
経常利益	2,669,952	3,441,360
特別利益		
固定資産売却益	―	153,610
特別利益合計	―	153,610
税金等調整前中間純利益	2,669,952	3,594,971
法人税等	857,570	1,206,777
中間純利益	1,812,382	2,388,193
親会社株主に帰属する中間純利益	1,812,382	2,388,193

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
中間純利益	1,812,382	2,388,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,241	247,914
退職給付に係る調整額	1,731	1,665
その他の包括利益合計	295,972	249,580
中間包括利益	2,108,354	2,637,773
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,108,354	2,637,773

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,669,952	3,594,971
減価償却費	515,858	559,413
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,692	△96,904
長期未払金の増減額（△は減少）	―	21,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,868	8,094
その他の引当金の増減額（△は減少）	17,199	19,355
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,864	35,240
受取利息及び受取配当金	△58,456	△58,255
支払利息	288	7,002
有形固定資産除却損	973	―
有形固定資産売却損益（△は益）	△305	△153,610
売上債権の増減額（△は増加）	△546,727	△2,526,596
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,575	△1,386,849
仕入債務の増減額（△は減少）	187,119	788,417
未払消費税等の増減額（△は減少）	84,042	△128,419
その他の資産の増減額（△は増加）	△65,593	△33,122
その他の負債の増減額（△は減少）	△228,992	488,253
小計	2,655,359	1,138,063
利息及び配当金の受取額	59,648	59,447
利息の支払額	△288	△7,002
法人税等の支払額	△795,020	△991,457
法人税等の還付額	―	14,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,699	213,908

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,150,551	△1,169,558
有形固定資産の売却による収入	305	337,161
無形固定資産の取得による支出	△51,374	△112,004
投資有価証券の取得による支出	△12,408	△13,120
投資有価証券の償還による収入	200,000	400,000
貸付金の回収による収入	－	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014,029	△557,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,619	△80,320
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,500,000
自己株式の取得による支出	△275	△1,349,851
配当金の支払額	△526,163	△1,132,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,058	△1,062,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,678,387	△1,406,416
現金及び現金同等物の期首残高	8,116,855	4,616,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,438,468	※ 3,210,536

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　連結子会社損失は、当社グループのブランド認知向上及び情報発信を目的として、連結子会社が運営するカフェ事業を通じた活動に係るものであり、地域社会における交流の場の提供等の役割も担っております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
現金及び預金勘定	6,500,392千円	3,272,464千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△61,924	△61,928
現金及び現金同等物	6,438,468	3,210,536

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月16日 取締役会	普通株式	525,504	27.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,134,143	58.00	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、創立60周年記念配当30円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月18日 取締役会	普通株式	1,134,102	58.00	2026年3月31日	2026年6月25日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、創立60周年記念配当30円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,160,059	60.00	2026年9月30日	2026年12月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年4月1日　至2025年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年4月1日　至2026年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
食品容器	25,706,304	28,785,433
フィルム・袋・ラミネート	12,745,273	15,690,302
紙箱・紙製品・ラベル・段ボール	9,451,305	10,436,275
消耗品	9,461,400	10,486,709
什器備品・機械その他	4,137,475	4,521,546
外部顧客への売上高	61,501,759	69,920,268

（注）当中間連結会計期間より、商品分類の名称及び区分の見直しを行って表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の金額は、見直し後の名称及び区分に組替えて表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
１株当たり中間純利益	92円93銭	122円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,812,382	2,388,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,812,382	2,388,193
普通株式の期中平均株式数（株）	19,502,480	19,490,849

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2026年 5月18日　取締役会決議	1,134,102	58.00
2026年10月30日　取締役会決議	1,160,059	60.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社高速

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
仙　台　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福士　直和

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙橋　達朗

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。